

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520451

研究課題名（和文）新聞報道における情報構築の視点 - 批判的談話分析から見た日韓文化交流

研究課題名（英文）The viewpoint of the information construction in press reports - Critical discourse analysis of Japan-Korea cultural exchanges

研究代表者

金 慶珠 (Kim Kyungjoo)

東海大学・教養学部・准教授

研究者番号：60349420

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の新聞報道における韓国大衆文化関連記事の分析を通じて、いわゆる「韓流」をとらえる日本のメディアの視点を具体化することを目的としている。研究の結果、新聞記事の量的変動は産業レベルでの文化交流の指標とは連動せず、むしろ政治レベルでの葛藤等に連動していることが明らかになった。また、記事の類型分析においてもメディアの視点が最も顕著に反映される[意見提示型]の割合は最も低く、間接的な意見提示に留まっていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to materialize the viewpoint of the media of Japanese newspapers which catches what is called a "Han Ryu (Korean mass culture boom)" through analysis of the Korean popular culture related articles in press reports of Japan. It became clear that quantitative change of a newspaper article is not interlocked with the index of cultural exchanges on an industrial level, but conflict on a political level is being interlocked with rather as a result of research. Moreover, the [opinion presentation type] rate that the viewpoint of media is most notably reflected also in type analysis of a report was the lowest.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・言語学

キーワード：社会言語学・批判的談話分析

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後の日韓関係は、政治・経済・社会・文化の各領域における活発な交流を通じて発展してきた。特に、今世紀に入ってから「日本における韓流ブーム」、「韓国における日本若者文化の広がり」などが社会現象化し、

グローバル時代の多層的な交流の中で文化交流の果たす役割について改めて注目する契機を提供している。日韓の政治学をはじめとする社会科学の各分野においても、こうした社会現象に対する解釈や効果が論じられ、各種意識調査や市場調査などに基づいた検

討が盛んに行われている。こうした中、メディアを通じて公(public)に発信される「言説」の複雑性や多義性を談話分析の観点からとらえ直し、メディア・テキストの質的側面に対する言語学的考察の有効性を検証すると同時に、こうした言語学的方法論の社会科学との連携の可能性を見出すことが求められている。

(2)「日韓の文化交流」に対する両国の新聞記事を批判的談話分析の観点から考察・検討する本研究の背景には、批判的談話分析という固定した分析枠を持たない開かれた研究分野に、「視点」という新たな分析の尺度を応用・提示する試みがある。批判的談話分析におけるマクロ・レベルのイデオロギー分析では「間テキスト性・社会認知論・歴史的文脈」などが重視される反面、ミクロ・レベルでの言語分析においては「体系機能文法」という一定の枠組みに基づいて、言語の観念的・対人的・談話的機能に焦点が当てられることが指摘されている。こうした中、談話構成における「視点」が「観念的機能(他動性と主語の意味機能)の統一」を通じて一定の「談話的機能(結束性や一貫性)」を果たしているというこれまでの研究成果は、批判的談話分析におけるミクロ・レベルでのテキスト分析にも、ある程度の共通尺度として適用可能であると思われる。

2. 研究の目的

(1)本研究は、「日本と韓国の文化交流」を伝える両国の新聞記事を批判的談話分析の観点から比較対照することにより、メディアに表象される日韓相互認識の在り方を具体化させるとともに、報道テキストの情報構築における「視点の機能と構造」を明らかにすることを目的としている。具体的には、日本のメディアにおいて「韓流」というキーワードが用いられる 2002 年から今日に至るまでの日韓間の文化交流に関連する「両国新聞の報道記事・社説(論説)・コラム」を分析の資料としながら、両国メディアの相手国文化に対する認識がどのような「言語的手段」および「社会的イデオロギー」を通じて発信されてきたのかを「情報構築における視点の設定法」に基づいて比較対照する。

(2)「視点」とは、一般的に、話者が目撃する出来事の中から、何に注目し、それをどのように言語化するのかを意味する「情報のとらえ方」として広く用いられる概念であるが、これをメディアの報道という社会的発話行為(Fairclough and Wodak,1997)に適用すれば、そのテキストに反映される情報発信者の「社会的事象認識(イデオロギー)の表現手段」としてとらえ直すことができよう。すなわち、

テレビや新聞等を通じて報道される「いつ・どこで・何が・どのように・起きたのか」という時空間的実在を伝える情報が、言語化という作業を通じた加工の産物である以上、そのテキストには情報発信者による社会的信念や政治・文化的態度が必然的に関与することになる。本研究では、こうしたメディアの社会的イデオロギーの反映としての談話構造を「視点」という尺度を用いて分析することにより、報道テキストの情報構築における新たな仕組みを体系化しようとするものである。また、日韓のメディアによって用いられた「視点の設定法」がどのような社会的イデオロギーとして解釈されるのかについては、言語外範疇にある歴史的・社会的コンテクストとも併せて読み解くことにより、「日本または韓国という互いにとっての異文化」に対する相互認識の実態と変化を実証的にとらえることを最終的な研究目標としている。

3. 研究の方法

(1)先行研究の整理および分析枠の調整・構築
批判的談話分析に関するこれまでの先行研究を、本研究の枠組みである「視点」との関連から新たにとらえ直すことにより、体系機能文法との関連性に基づいたより厳密な分析枠の調整・構築を目標とする。特に、ミクロ・レベルにおける「視点の観念的・対人的・談話的機能の明確化」を行うことによって、話者のイデオロギー抽出に「視点」という尺度がどのように機能するのかを明らかにする。また、メディア・テキストのマクロ・レベルの解釈においては、日韓の文化交流をめぐる歴史的・社会的コンテクストの整理および両国の相互認識に関わる「間テキスト性や社会認知論」からのアプローチの可能性を探る。そのため、日本国内における政治的変化やそれらをめぐる世論の動向、さらには日本における韓国語教育の現状を含めた日本における韓国に対する社会的認識の変化要因についても併せて考察する。

(2)報道資料の検索・収集

本研究における分析資料は、日本の代表的日刊紙の新聞社 5 社「読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・産経新聞・日本経済新聞」を選定し、それらの新聞社が 2002 年から今日に至る約 10 年の間に報道した「日韓の文化交流に対する新聞の報道記事・社説(論説)・コラム」を対象とする。尚、分析対象としては、両国間の「文化外交政策や政治的合意(意図的交流)」に関連するものだけでなく、「自然発生的な文化的動きや現象(非意図的交流)」も文化交流関連情報として扱うことにする。

(3)報道記事の言語データ化および分析

①(2)において収集した報道資料を、パソコンなどに入力、電子データ化する作業。
 ②各時期と事象・新聞社・国別に整理し、整理された言語データに対する言語的手段(語彙や他動性など)に対する考察を通じて、視点の設定法を類型化する質的分析の作業。
 ③②において類型化した視点の設定法(数値化されたデータ群)の使用傾向を数値化し、その出現の頻度や傾向に対する統計処理を加えることにより、日韓のメディア・テキストにおける視点の通時的・共時的一貫性について検証する量的分析の作業。

4. 研究成果

(1)韓流に対する注目度の変化

下記の表1は、2002～2011年10月現在までの5大新聞のデータベース検索を通じて抽出した「韓流」というキーワードが含まれる記事の総数を表したものである。同じく図1では、見出しに「韓流」というキーワードが含まれる記事のみを抽出した結果であるが、いずれにおいても2004年から関連記事が急増し、2005年にはほぼ2倍以上(2.32倍)の件数に達している。しかしその翌年の2006年には再び半減しながら徐々に低下、2008～2009年頃に記事の減少傾向は底を打つも、その後の増加率は前年比1.28倍程度に留まっている。

<表1. 「韓流」を含む新聞記事の総数>

	朝日	読売	毎日	産経	日経	合計
2002	6	0	2	5	1	14
2003	3	2	1	4	0	10
2004	254	189	157	156	46	802
2005	582	441	376	369	94	1862
2006	257	184	173	216	47	877
2007	137	134	134	117	18	540
2008	134	86	95	80	22	417
2009	137	73	85	98	28	421
2010	174	135	113	89	32	543
2011	154	125	109	95	37	520
合計	1838	1369	1245	1229	325	6006

以上の結果から日本の新聞報道における韓流への注目度は2005年に顕著に高まっていることは明らかであるが、当時の社会的状況としては、日韓国交正常化40周年を記念する「日韓友情年2005」という節目の年でありながらも、一方では3月の島根県による「竹島の日」条例案の採択や4月の文部科学省による歴史教科書検定結果に対する韓国側の抗議、また小泉総理による10月の靖国神社参拝などを巡る政治的葛藤のみでなく、『マンガ嫌韓流』の出版による感情的対立などが先鋭化した一年でもあった。しかしながら他方で、日本市場に対する韓流コンテンツの流入は過去10年間継続的に拡大していることが注目され(図2)、日本の新聞報道における

韓流への注目度が産業レベルでの文化交流の増減と連動しているのではなく、日韓の政治的・社会的状況を巡る葛藤や対立に敏感に反応していることを伺わせる。

(2)韓流への視座

次に、新聞記事の見出しに「韓流」が含まれるもののみを対象にそのジャンルを「意見提示型」・「知識提供型」・「事実報道型」の3つに分類し、その比率を図3に示した。結果、意見提示型の割合は朝日(12.5%)と読売(12.1%)が高い反面、日経(4%)が最も低く全体の平均値である8.3%の半分以下であった。注目されるのは日韓の葛藤が先鋭化した2005年であるが、新聞社ごとに一定の特徴が見られる。まず年間の意見表示型掲載件数が最も多かったのは読売(8件)であるが、見出しとしては「韓流と政治の寒流、民の交流友情紡ぐ」や「韓流と韓国にある深いミゾ」などとなっており2004年の韓流ブームの時よりも意見提示の掲載を若干増やしている。一方の朝日(4件)新聞は、韓流ブームが本格化した2004年には14件の意見提示を行っているものの、2005年にはその3分の1に満たない4件に激減しているばかりでなく、その内訳も「読者の声(3件)」や「インタビュー(1件)」などで朝日新聞としての明確な視座は提示されていないことが特徴として挙げられる。また産経は2005年の意見提示型記事が5件であったが、これは2004年の2件からは大きく増加した数値であり、年間の掲載件数としては現在に至るまでの間で最も多い。すなわち産経は過去10年において2005年に最も多くの意見提示を行ったことになるが、その見出しは「韓流ドラマに陰り」「なぜ売れるマンガ嫌韓流」などの否定的視点が明示されていることが特徴的である。他方の毎日新聞は意見提示型の記事数が最多でも年間3本(2004)と少ない反面、「韓流さんまい」などの企画・連載記事が5紙の中で最も多いことが指摘される。全体の平均値が約23%を占める中、毎日新聞の知識提供型記事の割合は36.8%であった。

(3)以上を通じて、日本の新聞報道における韓流への視点に対する簡略な量的分析を試みた。その結果、日本の新聞報道における韓流関連記事の掲載数は、実際の文化交流の指標となる産業レベルでの韓流の活性化とは連動せず、むしろ日韓の政治レベルでの葛藤や国民感情の対立のような「文化ナショナリズム」の視点に連動していることが明らかになった。また、新聞社別の韓流に対する視点を具体化するため、記事のジャンル別分類を行い検討した。その結果、新聞社の視点が最も顕著に反映される「意見提示型」記事の割合は全体的に最も低く

(平均 8.3%)、その意見提示においても社説などよりも間接的な「読者の声」や「寄稿・インタビュー」の割合が高くなっていった。さらに、こうした意見提示は両国の政治・社会レベルでの葛藤が高まるほど間接的に現れる傾向が共通点として見出された。しかしながら、これらの社説・論評・コラムなどを含む「意見提示型」記事のより具体的な検討を行うためには、日本の新聞報道の韓流に対する認識がどのような「言語的手段」および「社会的イデオロギー」を通じて発信されてきたのかに対する質的検討を行う必要があることはいうまでもない。談話の主題や論理の構成、文の機能を含む質的分析は次稿の課題とするものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ①金慶珠、民主党改革と世論、日本民主党内閣の改革政策と変化する日本の生活世界、現代日本学会・ソウル大学校日本研究所 (韓国)、査読無、2009、13-22
- ②金慶珠、日本の大学における韓国語教育-現状と課題、言葉の中の日韓関係、立命館大学コリア研究センター、査読無、2010、15-25
- ③金慶珠、民主党内閣支持率の変動要因とその類型 - 政策と実行力に対する期待と失望、第 42 輯、東海大学教養学部紀要、査読有、2011、52 - 65

[学会発表] (計 2 件)

- ①金慶珠、日本の新聞報道における“韓流”の今 - 批判的談話分析の観点から、韓国日語日文学会、2011 年 10 月、韓国ソウル
- ②金慶珠、日韓関係の多元化と韓流、韓国と日本における文化交流の新しい流れを考える、韓国人研究者フォーラム、2011 年 9 月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 慶珠 (Kim Kyungjoo)
東海大学・教養学部・准教授
研究者番号：60349420